

2014年度自己点検・評価報告書(シート)

【目標の進捗状況(達成度)評価・報告】(最終年度)

《大学》

担当(記述)部局は、 ☆印の箇所を記入してください。

I. 評価項目・要素と担当部局

本報告書(シート)の自己点検・評価項目・要素と担当部局は次のとおりである。

対象部局	商学研究科
大項目	11 教員・教員組織(研究科)
中項目	
小項目	11.0.1 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。
要素	教員に求める能力・資質等の明確化 教員構成の明確化 教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化
小項目	11.0.2 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。
要素	編制方針に沿った教員組織の整備 授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備 研究科担当教員の資格の明確化と適正配置(院・専院)
小項目	11.0.3 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。
要素	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化 規程等に従った適切な教員人事
小項目	11.0.4 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。
要素	教員の教育研究活動等の評価の実施 ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性

II. 目標の進捗状況(達成度)評価と報告【2014.4.30現在】

《進捗状況(達成度)評価》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況(達成度)の自己評価を行っている。進捗状況(達成度)評価は、目標の2014年4月30日現在における進捗状況(達成度)の評価(2013年度1年間の活動評価ではなく、2014年4月30日現在で目標がどこまで進んだかの評価)であり、A、B、C、Dの4段階で行ったものである。A、B、C、D評価の基準は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。
- B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
- C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
- D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗状況(達成度)評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. 教員の教育・研究活動に対する客観的な評価方法の構築の検討を開始する。	→教員の教育・研究活動に対する客観的な評価方法の構築を検討するための会議開催数。	C	C	C	C	C
2. 研究活動を活性化する。	→年度ごとの教育業績報告書、著書・学術論文の数、論文掲載誌名、学会報告の数、学会や社会活動での受賞の有無。	C	C	C	C	C
3. FD活動を強化・充実する。	→FD研究会の実施回数、参加人数、報告数の増大。	C	C	C	B	B

2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
	→					
	→					

《進捗状況(達成度)報告》 担当(記述)部局は「指標」に基づいた報告をしてください。

上記で自己評価した目標の進捗状況(達成度)について、次のとおり説明・報告する。

目標1	C	Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 大学院科目については学生による授業評価を行っており、研究活動については業績研究データベースの公表、周知により、レビューしている。また、商学部の人事委員会が、人事における教員の研究業績のカウント方法を規定しており、商学研究科の人事においても準用されている。しかし、商学研究科独自の研究活動の評価方法はない。	☆
		Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 商学研究科独自の教員の教育・研究活動に対する客観的な評価方法の構築に関する検討は進んでいない。	☆
		Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か 最終的には研究科委員会で議論する必要があるが、まずは大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会またはこれに代わるものとして新たに設置する委員会において議論を深めること。	☆
		その他	☆

目標2	C	<p>Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 研究活動は、『商学論究』による研究業績発表および業績研究データベースの公表、周知により、レビューされている。また、学部と商学研究科が一体となって教授研究会を定期的に開催している。教授研究会では、専任教員が日頃の研究成果の報告・討論を行い、研究活動を活性化させる取り組みを行っている。</p> <p>Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 年度ごとの教育業績報告書、著書・学術論文の数、論文掲載誌名、学会報告の数、学会や社会活動での受賞の有無に大きな変化は見られない。学部紀要『商学論究』と“International Review of Business”は定期的に刊行している(それぞれ年4回と年1回)。商学研究科に配分される予算は非常に少なく、学部・研究科をあわせた教員の業務量も年々増加しており、研究科として独自に実施できる活性化策はこれと見あらず、研究活動の活性化は構成員個人に委ねられているのが現状である。</p> <p>Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か 大学全体としての研究支援制度の拡充と、商学研究科として研究の活性化を図ることができるような予算措置を大学に働きかけること。</p> <p>その他</p>	☆ ☆ ☆ ☆
目標3	B	<p>Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 2011年度までは商学研究科にファカルティ・ディベロップメント委員会は設置されていなかったが、2012年度に大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会を設置し、学部のファカルティ・ディベロップメント委員会と連携をとりながら活動した。具体的には、大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会と学部のファカルティ・ディベロップメント委員会と共催でファカルティ・ディベロップメント教授研究会を開催した。ファカルティ・ディベロップメント教授研究会には、ほぼ全員の教員が参加し、教員間で情報を共有するなど、教育の質を上げる取り組みを行っている。</p> <p>Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か ファカルティ・ディベロップメント教授研究会の開催回数は、2009年度2回、2010年度2回、2011年度1回、2012年度は単独1回、共催3回、2013年度は単独2回、共催2回であり、原則として各回1名の講師を招き、報告・討論を行った。研究会のテーマは研究・教育にかかわる様々なものが設定された。2012年度に大学院独自の委員会が設置され、ファカルティ・ディベロップメント教授研究会の開催回数が増加したことは一定の成果と考えられる。効果の測定は難しい。今後の課題・改善点としては、研究会のテーマ設定が挙げられる。研究活動に関するテーマと教育活動に関するテーマ、短期的な観点によるテーマと中長期的な観点によるテーマなど、全体のバランスを考慮したテーマ設定が求められる。</p> <p>Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か ファカルティ・ディベロップメント教授研究会の開催回数は、授業等の業務負担と学事日程に照らして、年4回が上限と考えられる。今後は、ファカルティ・ディベロップメント教授研究会のテーマや方式を工夫し、実質面での充実・強化を図ること。</p> <p>その他</p>	☆ ☆ ☆ ☆
備考			☆